



令和4年10月31日

## 令和4年度第1回「国際業務委員会 会合」を開催

(一社)日本物流団体連合会(池田潤一郎会長)は、10月27日(木)、令和4年度第1回「国際業務委員会 会合」を千代田区の全日通霞が関ビルで開催した。

当委員会は、物流事業の海外進出に関する課題について官民連携して検討する会合で、会員企業や国土交通省から24名が(内8名がWeb)参加した。(講演会は44名が参加)

委員会は二部構成で開催され、第一部は国土舘大学教授助川成也氏から、「インド太平洋時代のASEANの現状と課題」と題し講演が行われた。

現在、助川氏は泰日工業大学・客員教授としてタイ・バンコクへ赴任されており、今回は現地からオンラインによる講演となった。

講演では最初に「ASEANに生きる日本企業」としてASEAN加盟10か国の経済状況について説明。2021年時点でASEANの人口は日本の約5.3倍(約6.67億人)、経済規模は日本の約65%(約3.3兆ドル)であるが、ASEANの経済上昇や人口増加により2030年には経済規模は日本を追い越すとの見方もある。日本企業の海外進出先や日系現地法人の経常利益等からもASEANは中国本土と並ぶ大きなシェアとなっている事が明らかであるとの解説がなされた。次に「経済共同体(AEC)に向けたASEANの取組み」「日系産業界のAEC構築への関与」として、AECの実施状況について報告とAEC2025に向けた取組事項と進捗について通関関連を中心に説明をされた。最後にASEAN市民に対する世論調査について触れ、経済的影響力を持つ国・地域の結果などの説明がなされた。その影響力において日本は上位に位置するも比率は決して高いものではなかったが、一方で日本に対して高い「信頼感」を持っている状況など興味深い結果を説明された。日本は「信頼感」を財産とし、国際社会の幅広い利益のため「正しいことを行う」ことが大切であると解説され、講演を締めくくられた。

続いて第二部、国際業務委員会では、冒頭、原田委員長より、「コロナ禍の約2年半もの間、実輸送ビジネスにおいてお客様へのサービスの提供で大変なご迷惑をおかけしたが、ようやくコロナから脱する光が見えてきた。一方でロシア・ウクライナ問題が長期化しており、エネルギー高、物価高、円安、それらに伴う世界経済の停滞あるいはリセッションにもなりかねない混沌とした状況である。インフラを支える我々の事業は、安定的なサービスを供給する大切な時を迎えている」と挨拶された。

次に、国土交通省大臣官房大坪参事官(国際物流)から「最近の国土交通省の国際物流政策の取組」と題し、「ASEAN コールドチェーンに関する取組」「日中韓物流大臣会合について」「国際物流の多元化・強靱化に向けた取組」「交通ソフトインフラの海外展開支援」など、国際物流に関する幅広い取り組みについて説明がなされた。

最後に、事務局から令和4年度上期活動報告としてワーキングチームの実施内容や各種取組み及び下期活動計画案が報告され、会合は終了した。

【講演された国士舘大学教授助川成也氏】



【最近の取組を発表される国土交通省大坪弘敏氏】



【会合が開催された全日通霞が関ビル】



以上  
事務局 嶋